

農民

食と農をまもる共同を

発行所 農民運動全国連合会(農民連)

〒173-0025 東京都板橋区熊野町47-11
社医研センター2階

☎03-5966-2224 FAX03-5966-2226

http://www.nouminren.ne.jp/

E-mail: shinbun@nouminren.ne.jp

毎週月曜日発行 定価月550円 1部140円(送料別)
会員の購読料は会費に含まれています

食と農の危機打開は アグロエコロジーで!

G7サミット農相会合ⁱⁿ宮崎

農民連が対抗アクション

5月に広島で行われるG7サミット(主要7カ国首脳会議)に先駆けて、4月22、23日に宮崎市内でG7農相会合が開かれました。市民や農民の声が反映さ

れる仕組みがないこの会合に對して農民連は23日、対抗アクションを行い、宮崎市内でスタンディング宣伝とオンライン学習交流会を開きました。

の国際法の基盤もなく、気候危機対策などからも分かるように、世界の諸問題を解決に導く能力はない」と指摘。

批判の声をあげ 対策し運動を

学習交流会では、同日に発表されたG7農相会合「共同声明」と「宮崎アクション」

「持続可能な農業や、貧困・飢餓をなくすことにG7が真剣に取り組むならば、農業や農地を金融化し、世界の食料生産と消費のバランスを支配

新自由主義グローバリズムと 工業型農業こそ見直しが必要

について、問題点を明らかにし、対案を提示しました。

アジア太平洋資料センター(PARC)の内田聖子共同代表は、「G7は約半世紀前に先進国とされた一部の国が集まってつくった枠組みで、何

するアグリビジネスへの規制を本気で行わなければならない」と強調しました。その上で農民や市民社会がこの会合へ批判の声をあげ対案を示し、

当事者として運動を展開することが重要だと訴えました。

厳しく批判しました(別項を参照)。

世界の仲間と

農民連の長谷川敏郎会長は「食と農の危機打開参加がありました。

G7は、世界の食料安全保障や 農業開発に悪影響を与えている

小農民、農業ジャーナリスト
AMネット代表理事

松平 尚也さん

寄稿

G7の問題は、世界の食料安全保障政策や農業開発に悪影響を与えている点です。

21世紀に入り繰り

トップダウンで推進して

きました。ここでは小規模農民を多国籍企業主導のグローバル市場に組み込む動きが加速する一方で、小規模農民の課題に向きあわず逆に飢餓や貧困を拡大させていることが批判されてきました。

宮崎市で開かれたG7農相会合(以下、農相会合)は、共同声明と行動計画「宮崎アクション」を採択し閉幕しました。

しかしその中身は、あくまで自由貿易堅持であり、新自由主義的グローバリズムの負の影響が顧みられることはありませんでした。

農相会合には、1・4億円の予算が投入され、その多くが広報・PR事業費に充てられました。しかしその注目度は、国内外でも低く、メディアでもほとんど取り上げられませんでした。その理由の一つには農相会合の開催回数の少なさが



オンライン学習交流会の様子
(会場となった県連事務所で)

の議論のポイントと問題点について話し、「共同声明では小規模や小農、アグロエコロジーという言葉が使われているが、自由貿易主義や新自由主義路線から脱却できない、本来の持続可能な農業とは真っ向から対立するものだ」と

はアグロエコロジー」と題して報告。「食料・農業危機の問題を乗り越えていくための運動として、世界の仲間たちが実践と研究を重ねて作ったアグロエコロジーという言葉と意義を大切に、広げていきたい」と述べました。

最後に「食と農の危機打開は家族農業によるアグロエコロジーで」と題する呼びかけ文を発表。スタンディング宣伝では、多くの人が足を止めて「呼びかけ文」チラシを受け取りました。

宮崎での行動には、農民連本部から長谷川会長、藤原麻子事務局長、岡崎衆議院議員、宮崎県農民連から有田辰二会長、来住誠太郎事務局長らが参加し、学習交流会にはオンラインで多数の参加がありました。

宮崎での行動には、農民連本部から長谷川会長、藤原麻子事務局長、岡崎衆議院議員、宮崎県農民連から有田辰二会長、来住誠太郎事務局長らが参加し、学習交流会にはオンラインで多数の参加がありました。

宮崎での行動には、農民連本部から長谷川会長、藤原麻子事務局長、岡崎衆議院議員、宮崎県農民連から有田辰二会長、来住誠太郎事務局長らが参加し、学習交流会にはオンラインで多数の参加がありました。

宮崎での行動には、農民連本部から長谷川会長、藤原麻子事務局長、岡崎衆議院議員、宮崎県農民連から有田辰二会長、来住誠太郎事務局長らが参加し、学習交流会にはオンラインで多数の参加がありました。

言葉の「暴奪」に 徹底的な抵抗を

農相会合のきっかけは、2008年北海道洞爺湖サミットで採択された世界の食料安全保障に関するG8首脳声明でした。翌09年にイタリア・ラクイラサミットの関係

閣僚会合として、初めて農業大臣会合を開催。また15年のG7エルマウサミットでは、G7食料安全保障声明において「2030年までに5億人を飢餓と栄養不良から救い出す」という大きな目標が設定されました。声明を受けて2回目の農相会合が16年に新潟、3回目17年にイタリアのベルガモで開催されました。4回目は、ウクライナ危機を契機にドイツのシュツットガルトで昨年開催されています。

(2面につづく)